

米国教育ローン市場の発展と課題、日本への示唆

野村資本市場研究所 宮本 佐知子

米国の教育ローン市場は、NY 連銀統計によれば 2014 年末で 1.2 兆ドルと、過去 10 年間で 3 倍に増加した。2008 年の金融危機後に、住宅ローンやクレジットカードローンなどの家計負債が減少したのに対して、教育ローンのみ増加が続いたため、現在では教育ローンは住宅ローンに次ぐ大きな家計負債項目となっている。

本報告ではまず、米国教育ローン市場の現状を確認した後、連邦教育ローン政策の変遷についての歴史的展開と、オバマ政権下での連邦教育ローン改革について概観する。次に、民間教育ローン市場について、金融危機後の競争環境の変化について概観する。次に、このような連邦政府の政策や、金融危機後の競争環境の変化に加えて、IT 技術の進歩がベンチャー企業の台頭を可能にさせていることを踏まえて、市場におけるプレーヤーの変化についても概観する。また、現在米国で注目されている教育ローン市場の問題点についても論じる。特に、金融危機後に急変した市場環境下において、教育ローンがサブプライムローンと同様の問題を内包するとして、連邦議会で繰り返し取り上げられてきた論点を整理する。

米国における教育ローンをめぐる問題は、制度や慣習など日本と異なる点も多く、市場の発展段階も異なることから、米国での議論をそのまま日本に当てはめることは適切ではないだろう。しかしながら、高等教育費の値上がりが続いている点や、国家財政が厳しさを増す中で高等教育への公的補助が限られることを背景に、高等教育費の手当が家計側で大きな課題となっている点は、日米で共通する。本報告において論じる、米国教育ローン市場の競争環境の変化や民間金融機関の動向、教育ローンを巡る議論は、日本でも参考になる点が多いと考えられる。